

鑑定士試験の「経済学」は必ず最近話題になったネタに関連させて出題される。もちろん、不況になれば、経済界は「消費行動」が話題になり、最近の株価下落に絡めての出題可能性は極めて高い。

消費関数、資産効果は要注意！！絶対に確認しておきましょう！！

(予想問題) 日本企業の株価は1996年から下落基調になっている。また、最近では、アメリカ企業の粉飾決算などの不祥事が起こり、日米は株安現象が発生している。ここで株価の下落はどのように各経済主体の支出行動に変化を及ぼすか検討する。株式や土地、金融資産などの実質流動資産は、「資産効果」を生み出し、特にデフレ時にはマイナスの資産効果が発生する。

以下の問題に回答しなさい。

- (1) ケインズによる絶対消費仮説に基づく消費関数を説明しなさい。またそれに基づく消費行動の増大がどのように経済に影響を及ぼすかを示し、さらに実質流動資産効果をそこに加え、株価の下落は消費にどのように影響をもつかを明らかにしなさい。
- (2) ライフ・サイクル仮説に基づく消費関数を説明しなさい。ここでその仮説に基づけば、株価の下落は消費にどのように影響を及ぼすか、生涯所得、キャピタル・ゲインなどの要素をふまえて説明しなさい。

ポイント解説

論文の組み立て

ケインズの消費関数

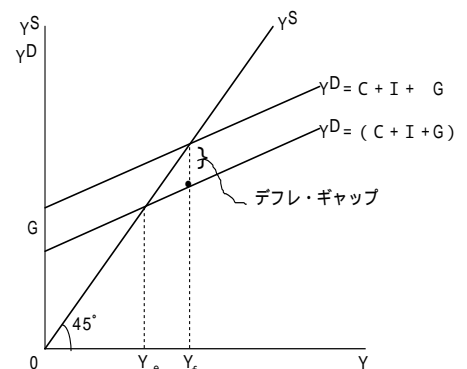
有効需要の原理

ケインズは、人々の消費と所得には次のような関係があることを主張した。
 $C = cY + C_0$ $C_0 > 0$ $0 < c < 1$

この消費関数は、短期のデータの観察によって導出され(短期消費関数)、所得が全くない状態で独立消費である切片と傾きである限界消費性向は1より小さいので、平均消費性向は逡減する。

まず、雇用を完全雇用国民所得として Y_f で表すし一方、ケインズは賃金が硬直的で、数量によって市場の調整が行われるため、不況時において市場は完全雇用国民所得を達成できないという不均衡論的解釈によって市場経済を仮定した。

また、有効需要の原理に従って、需要の大きさが経済を大きさを決定する要因だとし(つまり、消費の拡大は国民所得を増大させる要因有効需要の1つとなる)、左の図のように、完全雇用国民所得と総需要の差をデフレギャップと呼び、その額が大きいほど、不況で、 Y_e と Y_f の差は非自発的失業が発生している。これは有効需要の不足を意味しているに他ならない。



流動性資産仮説

資産効果

金融資産
株式
土地

グラフで明示

ライフ・サイクル仮説

流動性資産仮説によると、実質流動資産残高が増加すると、消費は増加し、実質流動資産残高が減少すると、消費は減少する。

このなかには、金融資産の他に、株式や土地なども含まれると、株価の下落は消費をマイナスさせる効果が説明できる。

このような資産価値の下落によって消費が抑制される場合は資産効果（ピグー効果）であり、株価の

変動と家計の消費行動には相関関係が存在することから、株価の下落は実質流動資産残高の減少であり、消費には抑制効果が働く。（IS 曲線の左シフト）

(2) ライフ・サイクル仮説によれば、現行の消費水準は現行の所得水準のみに依存するわけではなく、将来の所得を含めた生涯所得に依存する。

この説によれば、所得の中には、資産の保有から得られるキャピタル・ゲインも含まれる。

したがって、株式の資産価値の下落は生涯所得を減少させるために、消費に抑制的に働く。

